

大阪教育大学 教員養成フラッグシップ大学構想調書（要約版）

ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成
 ー協働・省察を促し、教育 DX の推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー

構想の全体像

大阪教育大学は、長きにわたり特別支援学校教諭一種免許状の5領域（知的障害・肢体不自由・病弱・視覚障害・聴覚障害）及び発達障害教育の教員陣を備え、日本の特別支援教育をリードしてきた。また教育のグローバル化については、学部・大学院に留学生の定員枠（50名）を設定するとともに、附属学校においてWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業の取組などに注力してきた。教育組織としては、教員養成課程及び教職大学院に加え、教育支援人材の養成を目的とする、教育協働学科、大学院教育学研究科（修士課程）を有しており、学部・大学院の中に多職種協働による学びが展開できる環境を形成している。さらに、実質的な産学官連携による学校教育高度化プロジェクト事業の拠点となる大阪アドバンスト・ラーニング・センター（OALeC）の完成を令和6年に控えている（図1）。



図1 大阪アドバンスト・ラーニング・センター（OALeC）

本学はこのような強み・特色を生かし、OALeCに集結する多様なバックグラウンドを持つ人材の専門的知見を融合しながら、日本の多種多様な教育課題が縮図化している大阪から、フラッグシップ大学として令和の日本型学校教育を牽引する。

OALeCを拠点として、ダイバーシティを尊重し多様な児童生徒一人一人に寄り添ったきめ細やかな指導力を備えうる実践力に力点を置いた人材養成カリキュラムを開発、実践・実証することで、単に知識を教える教員ではなく、ファシリテーター的能力を有した教員を、地域連携プラットフォームを活用して養成し、その成果事例を日本全国に浸透させる。この目的を実現させるため、公募要領で示されている重点課題①～⑦全てを組み合わせ、「ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成 ー協働・省察を促し、教育 DX の推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー」を本学独自のテーマとして設定した。このテーマの実現に向け、以下の構想1～3に取り組む。

構想1 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発

(1) 大阪教育大学が目指す教員養成像と教職科目の研究・開発

- ▶ 「令和の日本型学校教育」を担う教員の人材像を、大阪の教育課題に応えるためのダイバーシティ教育を基盤として、「子どもの多様性の理解の下、学習者を中心とした授業実践力に優れ、個に応じた学習指導と一人一人の学びに寄り添う教師」と設定する。
- ▶ 教員養成段階を通じて達成すべき目標（力量）を、以下の（イ）～（ホ）に整理する。
 - （イ）子どもたちのコミュニティにおける学びの充実に関わる力
 - （ロ）教育データを活用する力
 - （ハ）多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力（コミュニティを組織する力）
 - （ニ）学習観・授業観・教育観・学校観を問い直し、学び続ける力（省察する力）
 - （ホ）学びの場を編み直す力（コミュニティを再構成する力）
- ▶ この目標を達成するために、フラッグシップ大学における単位の修得方法に関する特例措置を用いて、「大学が独自に設定する科目」を小学校一種免許及び中学校一種免許で16単位、高等学校一種免許で14単位設定し、「ダイバーシティ教育の基礎」「ダイバーシティ教育の展開」「ダイバーシティ教育の応用・発展」「省察」科目を導入し、以下の4つのテーマ領域を設定する（図2）。

【4つのテーマ領域】

- ・教科横断と探究学習
- ・教育データの活用
- ・ファシリテーターとしての教員
- ・学習者中心の授業デザイン

- ▶ ダイバーシティ教育の「基礎」、「展開」、「応用・発展」の段階ごとに構成された3つのプログラムの積み上げと、それを貫く実習系科目、各プログラムと実習系科目をつなぐ省察・協働により、理論と実践の往還を通じてより深い学びを実現する（表1）。

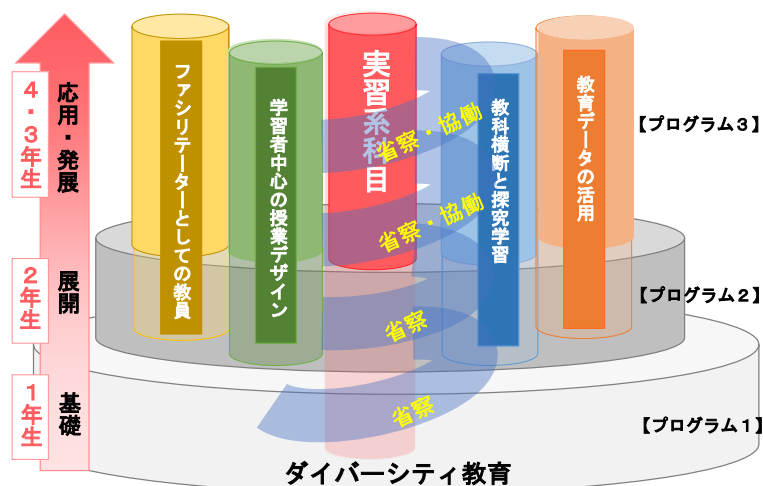


図2 研究・開発するカリキュラム構成のイメージ

表1 3つの積み上げ型プログラムと、それを貫く実習系科目

年次	積み上げ型の3つのプログラム	「学び続ける教師像」のための「省察」と「協働」を促す実習系科目
1年生	【プログラム1】ダイバーシティ教育の基礎 ▶ダイバーシティを尊重し、多様な児童生徒一人一人を理解するための基礎科目 ▶「ダイバーシティと教育」、「現代社会と子どもの権利」、「障がい者支援入門」、「外国人児童生徒教育」を開設	▶各プログラムのテーマと教職課程のすべての科目を有機的に連携させ、学び続ける教師のために必要となる資質能力を育成することを目的に、1年生・2年生・3年生それぞれに、理論と実践を往還する「省察」科目を導入 ▶1・2年生はシングル・ループの省察、3・4年生はダブル・ループの省察の機会を提供 ▶教育協働学科との連携・協働により、PBL（問題解決型学習）科目として連携協働活動演習を実施 ▶要所において学年を解いて1～4年生混合のグループを編成し、互いの経験と省察を語り傾聴する活動を組織（クロス・セッション） ⇒高学年から低学年に経験の受け渡しをすると同時に、異なる文脈の他者との対話を契機にダブル・ループの省察を促す
2年生	【プログラム2】ダイバーシティ教育の展開 ▶「ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅰ」をベースとし、4つのテーマ領域に対応した学習指導法を開設	
3年生	【プログラム3】ダイバーシティ教育の応用・発展 ▶第1タームに応用・発展的科目である「ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅱ」を開設 ▶第2タームに、4つのテーマ領域の学習指導法から、小学校一種免許と中学校一種免許は2テーマ、高等学校一種免許は1テーマを選択して受講	
4年生	▶児童生徒が多様な人々と協働しながら新しい価値を創造していく力を身に付けるための学習指導法を修得	

(2) OALeCを活用した教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」等の教材開発

先導的・革新的な教員養成カリキュラムや教職科目、とりわけ教育データサイエンスなどのDX技術を活用した指導方法などが学校現場で教育効果を発揮するためには、教材や指導補助資料、FD研修などを並行して開発する必要がある。本学では、OALeC（図1）内の未来型教室を拠点として、産学官連携の下で、指導法やモデルカリキュラムの研究・開発を行い、附属学校園や大阪市の公立学校による実証研究を経て、教職課程や現職教員研修へ反映する。

特に、ダイバーシティ教育や多職種理解を促すため、クラウド上に学校を取り巻く地域をバーチャルにシミュレーションできる教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」を構築する。OALeCの特徴を生かし、大阪市教育センターから様々な子供の指導事例や、地域、様々な職種との連携事例を収集し、ICT企業と連携しながらシステムを開発する。学部や大学院の学修段階に応じて活用する他、現職教員研修や他大学へも展開し、フィードバックや指導事例等を教材に反映する。

(3) 教職大学院の共通5領域の必修単位数の弾力措置の活用

本学教職大学院は、学校教育の全体像を俯瞰できるような幅広い実践力や課題解決力や応用力を培い、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を総合的に養成するためのカリキュラムを編成・実施しており、既に先導性を有する科目として「現代的教育科目」を展開してきた。こうした実績と、学部カリキュラムからの系統性を重視し、教職大学院の共通5領域の必修単位数の一部に代えて新たな領域科目として、「ダイバーシティの理解に関する領域」、「多職種協働による組織マネジメントに関する領域」、「教育DX・STEAM実践に関する領域」、「教育グローバル人材の育成に関する領域」を導入する。

(4) 学部と大学院の一体的な教員養成カリキュラム

令和6年度に予定している学部と大学院の一体的な改組に伴い、以下のような6年一貫の教育プログラム及びコースを導入する（表2）。

表2 学部と大学院の一体的な教員養成カリキュラム

	教員養成課程+教職大学院	
	6年一貫教員養成プログラムの導入	附属学校園の特色を生かした教員の養成・採用・研修モデル
フラッグシップ構想	<ul style="list-style-type: none"> ▶学部4年生における教職大学院開講科目の先取り履修 ⇒他教科の教員免許の取得が容易に ▶学部生と多様な大学院生が共に学び合うコミュニティを創出 ⇒教育実践力を高める学びの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶養成・採用・研修を貫く6年間の「附属学校教員育成コース（仮称）」を設置 ▶非常勤講師として雇用し、諸活動を通じて実践力と専門性を錬磨 ▶大学院生の学修成果や適性を踏まえ、即戦力となる教員を直接採用
将来構想	<ul style="list-style-type: none"> ▶大学院2年生で学校現場に赴任するインターンシップ制度 ▶学部+大学院5年課程制度 	<ul style="list-style-type: none"> ▶地元教育委員会との連携による「養成・採用に接続した6年一貫コース」の設置 ▶教職大学院の連携大学等における6年一貫コースの展開

(5) 教員育成指標と連動したコンピテンシーベースの教員研修プログラム

社会変化に対応できる教員・管理職の育成や資質向上を図るため、「学校教育ICT推進リーダー養成」、「エビデンスベースの学校改革」に関する教員研修プログラム等、大阪市との共同開発の実績を活かして、大阪府、大阪市、堺市の各教員育成指標と連動したコンピテンシーベースの教員研修プログラムを産学官連携の下で開発する。e-ラーニング（同期型と非同期型）研修と集合研修のベストミックスによる効果的なプログラムとし、教職大学院における授業科目群と統合する。

(6) 大学教員の学習観・授業観の転換を促すFDシステムの構築

先導的な科目・プログラムの開発に合わせて、大学教員の力量を形成するFDシステムを開発する。大学教員の育成目標を設定し、研修履歴の可視化・管理やポイント制による体系的なFDシステムとし、従来の座学を中心とする知識伝達型から、実践経験を重視したスタイルの学びへと転換する。

構想2 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

(1) 教員養成にかかる地域連携プラットフォームの構築 (図1)

▶大阪アドバンスト・ラーニング・センター (OALeC)

教員養成に係る地域連携プラットフォームのモデルケース事業として、大阪市との協働により、現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能、本学の教育研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する共創拠点である大阪アドバンスト・ラーニング・センター (OALeC) を設置する。

▶拠点校方式による「大阪版チーム学校モデル」の構築

拠点校方式により、本学の附属学校園や大阪市内の公立学校において、「大阪版チーム学校」を構築し、学校現場が抱える教育課題に対する共同研究や、実証研究、政策提言に取り組むとともに、大学・大学院の実習系科目でも活用し、実践力のある教員の育成に取り組む。

(2) 新たな大学間連携を通じた展開

教員養成機能の高度化・効率化を図るため、連携開設制度 (大学等連携推進法人に参画する大学が連携して開設する科目を自らの大学の授業科目とみなす制度) の活用等により、本構想で開発する先導的・革新的な教員養成カリキュラム・教職科目 (図2) を展開する。令和6年度の大学等連携推進法人の設置に向け畿央大学と協議を進めている。

(3) 学び続ける教員を支えるプラットフォームの構築 (図3)

令和2年度にオープン・エデュケーション・システムを構築し、令和3年度に免許状更新講習においてデジタルバッジによる履修証明を含めた実証実験を行った実績を発展させ、学び続ける教員を支えるためのオープン・エデュケーション・プラットフォームを構築する (図3)。

先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目とともに、並行して開発する教材や、指導補助資料、FD研修も配信する。また、連携大学や教育委員会、学校現場等が相互にコンテンツを提供することにより、全国の教員養成・研修機能の高度化と効率化を両立する仕組みを構築する。

また、チャットボット (AI) によるコンテンツ推奨機能を導入し、個別最適化を行うことで、受講生の教育・研修効果の向上を図るとともに、コンテンツの普及状況や評価分析から、コンテンツの改善や、本学の教職大学院や学部カリキュラムへのフィードバックを行う。ポスト教員免許更新講習として、学び続ける教員のウェルビーイングを高める新たな学習・研修環境を担う。

構想3 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

- ▶エビデンスに基づく新たな教員養成モデルや教育政策の提言、教職課程の質保証、今日的教育課題の対応策の提示など、全国の教員養成・研修の高度化を牽引する。
- ▶OALeCの産学官連携機能に、多様な大学が持つ強みや特色、知的資源を融合させ、実践的シンクタンク機能を確立し、教員養成や学校教育の課題解決に資する実証的・実践的研究に取り組む。
- ▶実践的研究に重点を置いた大学院博士課程設置を構想する。
- ▶OALeCを拠点とし、在外教育施設 (日本人学校 児童・生徒約1万7千人) を対象とした「令和の日本型学校教育」に基づく教員研修モデルを提示し、国内外の教職課程への波及効果を図る。

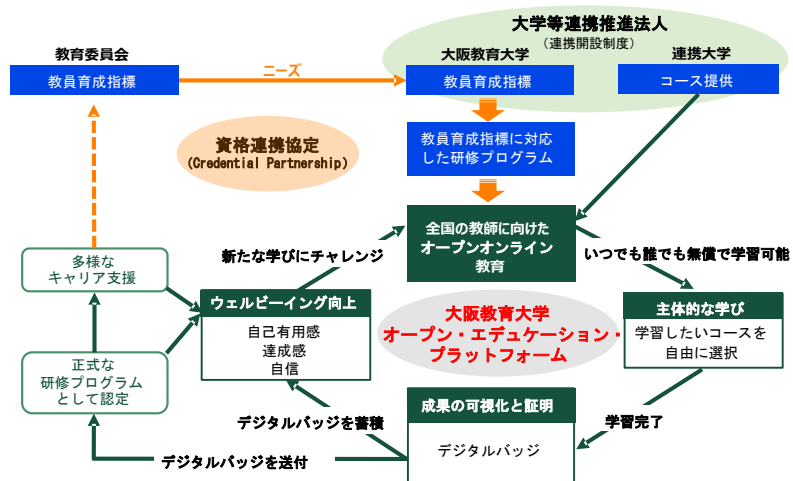


図3 大阪教育大学 オープン・エデュケーション・プラットフォーム